

表1 平成27年度 年度計画変更 新旧対照表案

変更前	変更後	変更理由
<p>I. I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>1. (略)</p> <p>2. 民生分野における宇宙利用の推進</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 衛星リモートセンシング</p> <p>① (略)</p> <p>② 衛星による地球環境観測</p> <p>(略)</p> <p>● 雲エアロゾル放射ミッション／雲プロファイリングレーダ (EarthCARE/CPR) の維持設計、プロトフライトモデルの製作試験、欧州宇宙機関 (ESA) への引き渡し、及び地上システムの開発を実施する。</p> <p>(略)</p> <p>③ (略)</p> <p>(3) ~ (4) (略)</p> <p>3. ~ 6. (略)</p>	<p>I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>1. (略)</p> <p>2. 民生分野における宇宙利用の推進</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 衛星リモートセンシング</p> <p>① (略)</p> <p>② 衛星による地球環境観測</p> <p>(略)</p> <p>● 雲エアロゾル放射ミッション／雲プロファイリングレーダ (EarthCARE/CPR) の維持設計、プロトフライトモデルの製作試験、欧州宇宙機関 (ESA) への引き渡し、及び地上システムの開発を実施する。</p> <p>(略)</p> <p>③ (略)</p> <p>(3) ~ (4) (略)</p> <p>3. ~ 6. (略)</p>	<p>欧州宇宙機関 (ESA) による衛星開発スケジュールの調整の結果、EarthCARE に搭載する CPR の ESA への引き渡し時期が平成 28 年度となったことを受け、年度計画の記述を変更する。</p>

変更前	変更後	変更理由
<p>Ⅱ. 業務運営の効率化に関する目標を達成するため にとるべき措置</p> <p>1. 内部統制・ガバナンスの強化 (略)</p> <p>(1)、(2)(略)</p> <p>(3) 契約の適正化</p> <p>「独立行政法人整理合理化計画」を踏まえ、契約については、真にやむを得ないものを除き、原則として一般競争入札等によることとする。また、同計画に基づき、これまでに策定した随意契約見直し計画にのっとり、随意契約によることができる限度額等の基準を政府と同額とする。一般競争入札等により契約を締結する場合であっても、真に競争性、透明性が確保されるよう留意する。随意契約見直し計画の実施状況を含む入札及び契約の適正な実施については、監事による監査を受ける。また、随意契約見直し計画の実施状況を Web サイトにて公表する。</p> <p>また、契約の履行に関しては、履行における不正を抑止するため、過大請求の抑止と早期発見のための取組、契約制度の見直し等、契約相手先との関係を含め、機構における契約管理体制の見直しを含めた抜本的な不正防止策を講じる。</p> <p>2. ～4. (略)</p>	<p>Ⅱ. 業務運営の効率化に関する目標を達成するため にとるべき措置</p> <p>1. 内部統制・ガバナンスの強化 (略)</p> <p>(1)、(2)(略)</p> <p>(3) 契約の適正化</p> <p>「独立行政法人整理合理化計画」を踏まえ、契約については、真にやむを得ないものを除き、原則として一般競争入札等によることとする。また、<u>「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」(平成 27 年 5 月 25 日総務大臣決定)に基づく取組を着実に実施することとし、「調達等合理化計画」に沿って、公正性、透明性を確保しつつ合理的な調達を推進する。「調達等合理化計画」同計画に基づき、これまでに策定した随意契約見直し計画にのっとり、随意契約によることができる限度額等の基準を政府と同額とする。一般競争入札等により契約を締結する場合であっても、真に競争性、透明性が確保されるよう留意する。随意契約見直し計画の実施状況を含む入札及び契約の適正な実施については、監事による監査を受ける。また、「調達等合理化計画」随意契約見直し計画の実施状況を Web サイトにて公表する。</u></p> <p>また、契約の履行に関しては、履行における不正を抑止するため、過大請求の抑止と早期発見のための取組、契約制度の見直し等、契約相手</p>	<p>「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」(平成 27 年 5 月 25 日総務大臣決定)に基づく中期計画の変更に伴い、変更する。</p>

変更前	変更後	変更理由
	<p>先との関係を含め、機構における契約管理体制の見直しを含めた抜本的な不正防止策を講じる。</p> <p>2. ～4. (略)</p>	

変更前	変更後	変更理由																																																		
<p>Ⅲ. 予算(人件費の見積りを含む。)、収支計画及び資金計画</p> <p>1. 予算 平成 27 年度予算</p> <p>(単位:百万円)</p> <table border="1" data-bbox="109 285 925 1362"> <thead> <tr> <th>区別</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収入</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 運営費交付金</td> <td>114,472</td> </tr> <tr> <td> 施設整備費補助金</td> <td>911</td> </tr> <tr> <td> 国際宇宙ステーション開発費補助金</td> <td>30,236</td> </tr> <tr> <td> 地球観測システム研究開発費補助金</td> <td>8,419</td> </tr> <tr> <td> 基幹ロケット高度化推進費補助金</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td> 受託収入</td> <td>30,948</td> </tr> <tr> <td> その他の収入</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td> 計</td> <td>186,016</td> </tr> <tr> <td>支出</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 一般管理費</td> <td>6,595</td> </tr> <tr> <td>(公租公課を除く一般管理費)</td> <td>5,771</td> </tr> <tr> <td> うち、人件費(管理系)</td> <td>3,717</td> </tr> <tr> <td> 物件費</td> <td>2,053</td> </tr> <tr> <td> 公租公課</td> <td>824</td> </tr> <tr> <td> 事業費</td> <td>108,877</td> </tr> <tr> <td> うち、人件費(事業系)</td> <td>13,090</td> </tr> <tr> <td> 物件費</td> <td>95,788</td> </tr> <tr> <td> 施設整備費補助金経費</td> <td>911</td> </tr> <tr> <td> 国際宇宙ステーション開発費補助金経費</td> <td>30,236</td> </tr> <tr> <td> 地球観測システム研究開発費補助金経費</td> <td>8,419</td> </tr> <tr> <td> 基幹ロケット高度化推進費補助金</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td> 受託経費</td> <td>30,948</td> </tr> <tr> <td> 計</td> <td>186,016</td> </tr> </tbody> </table> <p>[注1][注2] (略)</p>	区別	金額	収入		運営費交付金	114,472	施設整備費補助金	911	国際宇宙ステーション開発費補助金	30,236	地球観測システム研究開発費補助金	8,419	基幹ロケット高度化推進費補助金	30	受託収入	30,948	その他の収入	1,000	計	186,016	支出		一般管理費	6,595	(公租公課を除く一般管理費)	5,771	うち、人件費(管理系)	3,717	物件費	2,053	公租公課	824	事業費	108,877	うち、人件費(事業系)	13,090	物件費	95,788	施設整備費補助金経費	911	国際宇宙ステーション開発費補助金経費	30,236	地球観測システム研究開発費補助金経費	8,419	基幹ロケット高度化推進費補助金	30	受託経費	30,948	計	186,016	<p>Ⅲ. 予算(人件費の見積りを含む。)、収支計画及び資金計画</p> <p>1. 予算 平成 27 年度予算</p> <div data-bbox="1016 285 1751 1362" style="border: 1px solid black; padding: 10px;"> <p>変更内容について、本新旧対照表では枠内に収まらないため、別紙1に示す。</p> </div>	<p>「独立行政法人の中期計画、中長期計画及び事業計画に係る予算等について(平成12年4月中央省庁等改革推進本部事務局、平成27年3月総務省行政管理局修正)」に基づき、予算の記述を見直す。</p> <p>また、平成27年度補正予算(平成28年1月20日成立)に対応し、予算を見直す。</p>
区別	金額																																																			
収入																																																				
運営費交付金	114,472																																																			
施設整備費補助金	911																																																			
国際宇宙ステーション開発費補助金	30,236																																																			
地球観測システム研究開発費補助金	8,419																																																			
基幹ロケット高度化推進費補助金	30																																																			
受託収入	30,948																																																			
その他の収入	1,000																																																			
計	186,016																																																			
支出																																																				
一般管理費	6,595																																																			
(公租公課を除く一般管理費)	5,771																																																			
うち、人件費(管理系)	3,717																																																			
物件費	2,053																																																			
公租公課	824																																																			
事業費	108,877																																																			
うち、人件費(事業系)	13,090																																																			
物件費	95,788																																																			
施設整備費補助金経費	911																																																			
国際宇宙ステーション開発費補助金経費	30,236																																																			
地球観測システム研究開発費補助金経費	8,419																																																			
基幹ロケット高度化推進費補助金	30																																																			
受託経費	30,948																																																			
計	186,016																																																			

変更前		変更後		変更理由
2. 収支計画 平成 27 年度収支計画 (単位:百万円)		2. 収支計画 平成 27 年度収支計画 (単位:百万円)		平成 27 年度補正予算(平成 28 年 1 月 20 日成立)に対応し、収支計画を見直す。
区別	金額	区別	金額	
費用の部		費用の部		
経常費用	183,219	経常費用	<u>185,256</u>	
事業費	113,747	事業費	<u>115,060</u>	
		<u>うち、補正予算(第1号)</u>	<u>852</u>	
		<u>による追加</u>		
一般管理費	5,796	一般管理費	<u>6,288</u>	
受託費	20,267	受託費	<u>20,498</u>	
減価償却費	43,409	減価償却費	43,409	
財務費用	93	財務費用	93	
臨時損失	0	臨時損失	0	
収益の部		収益の部		
運営費交付金収益	79,203	運営費交付金収益	<u>80,055</u>	
		<u>うち、補正予算(第1号)による追加</u>	<u>852</u>	
補助金収益	27,712	補助金収益	<u>28,665</u>	
受託収入	20,267	受託収入	<u>20,498</u>	
その他の収入	1,000	その他の収入	1,000	
資産見返負債戻入	46,561	資産見返負債戻入	46,561	
臨時利益	0	臨時利益	0	
税引前当期純損失	△8,569	税引前当期純利益	△8,569	
法人税、住民税及び事業税	25	法人税、住民税及び事業税	25	
当期純損失	△8,594	当期純損失	△8,594	
目的積立金取崩額	—	目的積立金取崩額	—	
総損失	△8,594	総損失	△8,594	
[注1][注2] (略)		[注1][注2] (略)		

変更前	変更後	変更理由																																																																						
<p>3. 資金計画</p> <p>平成 27 年度資金計画</p> <p>(単位:百万円)</p> <table border="1" data-bbox="129 344 920 1294"> <thead> <tr> <th>区別</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資金支出</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 業務活動による支出</td> <td>165, 149</td> </tr> <tr> <td> 投資活動による支出</td> <td>35, 022</td> </tr> <tr> <td> 財務活動による支出</td> <td>1, 471</td> </tr> <tr> <td> 翌年度への繰越金</td> <td>38, 087</td> </tr> <tr> <td>資金収入</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 業務活動による収入</td> <td>185, 288</td> </tr> <tr> <td> 運営費交付金による収入</td> <td>114, 472</td> </tr> <tr> <td> 補助金収入</td> <td>38, 685</td> </tr> <tr> <td> 受託収入</td> <td>30, 914</td> </tr> <tr> <td> その他の収入</td> <td>1, 216</td> </tr> <tr> <td> 投資活動による収入</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 施設整備費による収入</td> <td>911</td> </tr> <tr> <td> 財務活動による収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 前年度よりの繰越金</td> <td>53, 530</td> </tr> </tbody> </table> <p>[注] (略)</p>	区別	金額	資金支出		業務活動による支出	165, 149	投資活動による支出	35, 022	財務活動による支出	1, 471	翌年度への繰越金	38, 087	資金収入		業務活動による収入	185, 288	運営費交付金による収入	114, 472	補助金収入	38, 685	受託収入	30, 914	その他の収入	1, 216	投資活動による収入		施設整備費による収入	911	財務活動による収入	0	前年度よりの繰越金	53, 530	<p>3. 資金計画</p> <p>平成 27 年度資金計画</p> <p>(単位:百万円)</p> <table border="1" data-bbox="1014 344 1733 1294"> <thead> <tr> <th>区別</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資金支出</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 業務活動による支出</td> <td><u>172, 667</u></td> </tr> <tr> <td> <u>うち、補正予算(第1号)による追加</u></td> <td><u>5, 710</u></td> </tr> <tr> <td> 投資活動による支出</td> <td><u>55, 040</u></td> </tr> <tr> <td> <u>うち、補正予算(第1号)による追加</u></td> <td><u>4, 372</u></td> </tr> <tr> <td> 財務活動による支出</td> <td>1, 471</td> </tr> <tr> <td> 翌年度への繰越金</td> <td>38, 087</td> </tr> <tr> <td>資金収入</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 業務活動による収入</td> <td><u>206, 426</u></td> </tr> <tr> <td> <u>うち、補正予算(第1号)による追加</u></td> <td><u>10, 082</u></td> </tr> <tr> <td> 運営費交付金による収入</td> <td><u>124, 554</u></td> </tr> <tr> <td> 補助金収入</td> <td><u>49, 141</u></td> </tr> <tr> <td> 受託収入</td> <td><u>31, 515</u></td> </tr> <tr> <td> その他の収入</td> <td>1, 216</td> </tr> <tr> <td> 投資活動による収入</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 施設整備費による収入</td> <td><u>7, 309</u></td> </tr> <tr> <td> 財務活動による収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 前年度よりの繰越金</td> <td>53, 530</td> </tr> </tbody> </table> <p>[注] (略)</p>	区別	金額	資金支出		業務活動による支出	<u>172, 667</u>	<u>うち、補正予算(第1号)による追加</u>	<u>5, 710</u>	投資活動による支出	<u>55, 040</u>	<u>うち、補正予算(第1号)による追加</u>	<u>4, 372</u>	財務活動による支出	1, 471	翌年度への繰越金	38, 087	資金収入		業務活動による収入	<u>206, 426</u>	<u>うち、補正予算(第1号)による追加</u>	<u>10, 082</u>	運営費交付金による収入	<u>124, 554</u>	補助金収入	<u>49, 141</u>	受託収入	<u>31, 515</u>	その他の収入	1, 216	投資活動による収入		施設整備費による収入	<u>7, 309</u>	財務活動による収入	0	前年度よりの繰越金	53, 530	<p>平成 27 年度補正予算(平成 28 年 1 月 20 日成立)に対応し、資金計画を見直す。</p>
区別	金額																																																																							
資金支出																																																																								
業務活動による支出	165, 149																																																																							
投資活動による支出	35, 022																																																																							
財務活動による支出	1, 471																																																																							
翌年度への繰越金	38, 087																																																																							
資金収入																																																																								
業務活動による収入	185, 288																																																																							
運営費交付金による収入	114, 472																																																																							
補助金収入	38, 685																																																																							
受託収入	30, 914																																																																							
その他の収入	1, 216																																																																							
投資活動による収入																																																																								
施設整備費による収入	911																																																																							
財務活動による収入	0																																																																							
前年度よりの繰越金	53, 530																																																																							
区別	金額																																																																							
資金支出																																																																								
業務活動による支出	<u>172, 667</u>																																																																							
<u>うち、補正予算(第1号)による追加</u>	<u>5, 710</u>																																																																							
投資活動による支出	<u>55, 040</u>																																																																							
<u>うち、補正予算(第1号)による追加</u>	<u>4, 372</u>																																																																							
財務活動による支出	1, 471																																																																							
翌年度への繰越金	38, 087																																																																							
資金収入																																																																								
業務活動による収入	<u>206, 426</u>																																																																							
<u>うち、補正予算(第1号)による追加</u>	<u>10, 082</u>																																																																							
運営費交付金による収入	<u>124, 554</u>																																																																							
補助金収入	<u>49, 141</u>																																																																							
受託収入	<u>31, 515</u>																																																																							
その他の収入	1, 216																																																																							
投資活動による収入																																																																								
施設整備費による収入	<u>7, 309</u>																																																																							
財務活動による収入	0																																																																							
前年度よりの繰越金	53, 530																																																																							

1. 予算 平成27年度予算

(単位:百万円)

区別	金額	A. 衛星測位、衛星リモートセンシング、衛星通信・衛星放送	B. 宇宙輸送システム	C. 宇宙科学・探査	D. 有人宇宙活動	E. 宇宙太陽光発電	F. 航空科学技術	G. 横断的事項	H. その他業務	I. 法人共通
収入										
運営費交付金	124,554	16,003	39,691	18,581	4,827	358	8,258	25,989		10,846
うち、補正予算(第1号)による追加	10,082	3,692	5,579	811						
施設整備費補助金	7,309		2,461	3,012			1,246	590		
国際宇宙ステーション開発費補助金	30,236				30,236					
地球観測システム研究開発費補助金	12,667	12,667								
基幹ロケット高度化推進費補助金	5,138		5,138							
設備整備費補助金	1,099	100	999							
受託収入	31,549	207	554	318	175		144	202	29,949	
その他の収入	1,000	256	77	205	51		6	356		50
計	213,552	29,233	48,920	22,116	35,290	358	9,654	27,137	29,949	10,896
支出										
一般管理費	7,087									7,087
(公租公課を除く一般管理費)	6,177									6,177
うち、人件費(管理系)	4,031									4,031
物件費	2,146									2,146
公租公課	910									910
事業費	118,467	16,259	39,767	18,786	4,878	358	8,264	26,345		3,809
うち、人件費(事業系)	13,121	1,741	2,000	2,502	1,303	59	2,078	3,350		88
物件費	105,346	14,518	37,768	16,284	3,576	299	6,185	22,995		3,721
うち、補正予算(第1号)による追加	10,082	3,692	5,579	811						
施設整備費補助金経費	7,309		2,461	3,012			1,246	590		
国際宇宙ステーション開発費補助金経費	30,236				30,236					
地球観測システム研究開発費補助金経費	12,667	12,667								
基幹ロケット高度化推進費補助金	5,138		5,138							
設備整備費補助金	1,099	100	999							
受託経費	31,549	207	554	318	175		144	202	29,949	
計	213,552	29,233	48,920	22,116	35,290	358	9,654	27,137	29,949	10,896

[注1][注2] (略)

[注3] 運営費交付金収入及び事業費には、平成27年度補正予算(第1号)により措置された喫緊の課題への対応として衛星による公共の安全確保の一層の推進のための新型基幹ロケットの開発等に係る事業費が含まれている。